

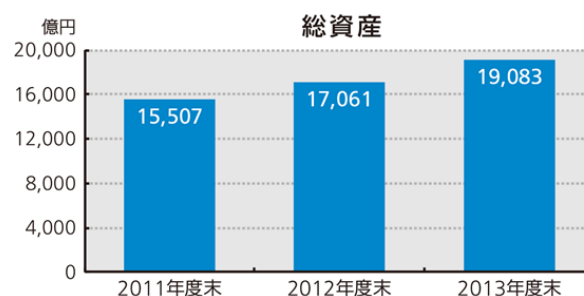
マスミューチュアル生命 2013 年度決算のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)決算につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2013 年度 業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 111.9%の1 兆 9,083 億円となりました。



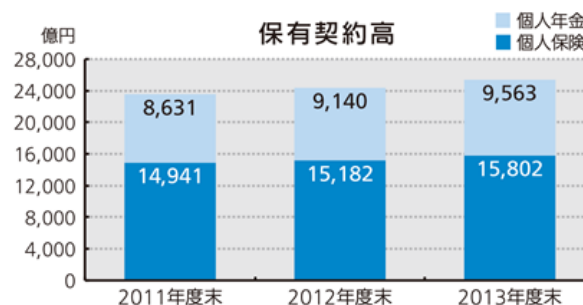
◆保険料等収入

保険料等収入は、前年度比 115.6%の3,000 億円となりました。



◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は、前年度末比 104.3%の2 兆 5,366 億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ
保険財務力格付け

AA-

※上記の格付けは 2014 年 5 月 25 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスミューチュアル生命の URL : www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（米国マスミューチュアル）は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能（所得補償）保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL : www.massmutual.com

< 目次 >

1. 主要業績		1 頁
2. 2013 年度末保障機能別保有契約高		2 頁
3. 2013 年度決算に基づく契約者配当金例示		2 頁
4. 2013 年度の一般勘定資産の運用状況		3 頁
5. 貸借対照表		9 頁
6. 損益計算書		20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		22 頁
8. 株主資本等変動計算書		23 頁
9. 債務者区分による債権の状況		24 頁
10. リスク管理債権の状況		24 頁
11. ソルベンシー・マージン比率		25 頁
12. 2013 年度特別勘定の状況		26 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況		27 頁
【参考】証券化商品等への投資状況		28 頁

以 上

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	150	82.6	15,182	101.6	148	98.4	15,802	104.1
個 人 年 金 保 険	114	104.0	9,140	105.9	118	102.9	9,563	104.6
団 体 保 険	-	-	0	83.7	-	-	0	80.6
団 体 年 金 保 険	-	-	12	94.5	-	-	12	96.7

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)

と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度					
	件 数		金 額			
		前 年 度 比		前 年 度 比	新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
個 人 保 険	8	69.2	2,148	97.8	2,148	-
個 人 年 金 保 険	9	129.2	998	132.2	998	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2013年度					
	件 数		金 額			
		前 年 度 比		前 年 度 比	新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
個 人 保 険	10	124.8	2,615	121.7	2,615	-
個 人 年 金 保 険	7	84.7	1,003	100.5	1,003	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金 (一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,116	106.9	1,183	106.1
個 人 年 金 保 険	1,080	127.9	959	88.8
合 計	2,196	116.3	2,143	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	340	98.5	322	94.7

新契約

(単位:億円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	196	66.5	220	112.1
個 人 年 金 保 険	478	140.7	661	138.2
合 計	675	106.2	881	130.6
うち医療保障・生前給付保障等	20	18.4	8	40.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,595	127.8	3,000	115.6
資 産 運 用 収 益	871	216.5	659	75.7
保 険 金 等 支 払 金	1,400	96.8	1,552	110.9
資 産 運 用 費 用	325	319.3	176	54.1
経 常 利 益	72	-	115	158.6

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	17,061	110.0	19,083	111.9

2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 普通 死 亡	148	15,801	-	0	-	-	148	15,802
死 災 害 死 亡	31	1,334	6	164	-	-	38	1,498
保 障 その 他 の 条 件 付 死 亡	20	8,613	-	-	-	-	20	8,613
生 存 保 障	-	0	118	9,562	0	0	118	9,563
入 災 害 入 院	37	1	2	0	-	-	39	2
院 疾 病 入 院	34	1	2	0	-	-	37	1
保 障 その 他 の 条 件 付 入 院	26	9	-	-	-	-	26	9
障 害 保 障	19	-	-	-	-	-	19	-
手 術 保 障	54	-	2	-	-	-	57	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	2	12	0	0	2	13

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2013年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2013年度の資産の運用状況

①運用環境

2013年度の金融市場は、国内では黒田日銀総裁による大胆な金融緩和により、年度初めに債券、株式、為替市場のいずれもが乱高下しましたが、アベノミクスや世界的な株高を背景に日経平均株価は上昇トレンドを維持し、一時16,000円台を突破しました。また株価の動きとほぼ歩調を合わせる形で、ドル円相場も一時105円台を付け、年末年始に各々相場のピークを形成しました。債券市場は日銀による大量購入により市場機能が低下する中で、年度後半は概ね10年国債利回りが0.65%を下回る水準で推移しました。

日本のクレジット市場は米国における緩和縮小観測等により、年度の前半に5年のCDSインデックスが一時120bpまでワイドニングしたものの、その後は円安や景気拡大期待による企業業績見通しの改善を受けタイトニング傾向に転じました。社債市場も発行企業の業績回復傾向に加え、機関投資家の運用難を背景とした好需給にも支えられ、野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは年度末に31bpにまで縮小しました。

海外市場では、欧米においても緩和的な金融政策が株価を後押しし、米国ダウ平均、独DAX株価指数共に最高値を更新しました。2013年5月以降の米国における金融緩和縮小開始の議論および、同12月に開始された金融緩和の段階的縮小（テーパリング）により、米国10年国債利回りが一時3%を付ける局面があった一方、欧州では緩和政策維持に関するECBの強いコミットメントや、更なる緩和期待もありドイツ10年国債は年度半ばの2%をピークに下落に転じています。

欧米のクレジット市場は一時的な調整はあったものの、昨年度前半以降からのタイトニング傾向が継続しており、特に欧州においては複数の大手金融機関が格付機関により格上げされるなど、状況は大幅に改善しております。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2013年度末の一般勘定資産は前年度末比1,996億円増加し、1兆8,714億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極的に行ったことから当期末の残高は、①国内公社債9,880億円（前年度末比895億円増）、②外国公社債5,600億円（同1,241億円増）となる一方、③買入金銭債権の残高は商業用不動産担保証券（CMBS）の圧縮方針などを理由に1,729億円（同102億円減）となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計92.0%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比208億円減の615億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入が408億円（同16億円増）となった一方、為替差益が134億円（同155億円減）、有価証券売却益が52億円（同78億円減）となったことが主な要因となりました。

一方、資産運用関係費用は前年度比149億円減の176億円となりました。これは、有価証券売却損33億円（同13億円増）、有価証券評価損4億円（同2億円増）が前年度比の費用増加要因となる一方、金融派生商品費用132億円（同113億円減）、その他運用費用が4億円（同51億円減）と、前年度比で減少したこと等によりです。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	44,414	2.7	36,689	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	183,214	11.0	172,931	9.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,364,559	81.6	1,587,554	84.8
公 社 債	898,526	53.7	988,056	52.8
株 式	34	0.0	34	0.0
外 国 証 券	459,076	27.5	593,933	31.7
公 社 債	435,930	26.1	560,042	29.9
株 式 等	23,146	1.4	33,891	1.8
そ の 他 の 証 券	6,921	0.4	5,529	0.3
貸 付 金	12,551	0.8	12,357	0.7
不 動 産	1,736	0.1	1,810	0.1
繰 延 税 金 資 産	291	0.0	416	0.0
そ の 他	65,383	3.9	60,059	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 431	△ 0.0	△ 411	△ 0.0
合 計	1,671,720	100.0	1,871,407	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	258,930	15.5	369,734	19.8

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,181	△ 7,724
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 20,247	△ 10,283
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	171,154	222,995
公 社 債	50,890	89,529
株 式	△ 1	△ 0
外 国 証 券	118,992	134,857
公 社 債	110,862	124,112
株 式 等	8,129	10,745
そ の 他 の 証 券	1,273	△ 1,391
貸 付 金	△ 3,088	△ 194
不 動 産	△ 22	73
繰 延 税 金 資 産	△ 6,097	124
そ の 他	1,238	△ 5,323
貸 倒 引 当 金	400	19
合 計	153,518	199,687
う ち 外 貨 建 資 産	89,011	110,804

(4) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	39,229	40,865
預 貯 金 利 息	2	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	31,073	33,283
貸 付 金 利 息	408	358
不 動 産 賃 貸 料	125	125
そ の 他 利 息 配 当 金	7,618	7,094
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	13,018	5,203
国 債 等 債 券 売 却 益	11,181	3,291
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	1,816	1,911
そ の 他	20	1
有 価 証 券 償 還 益	565	338
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	29,000	13,453
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1
そ の 他 運 用 収 益	512	1,646
合 計	82,325	61,509

(5) 資産運用関係費用

(単位: 百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支 払 利 息	140	101
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,006	3,340
国 債 等 債 券 売 却 損	1,691	2,500
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	315	839
そ の 他	-	0
有 価 証 券 評 価 損	171	430
国 債 等 債 券 評 価 損	53	275
株 式 等 評 価 損	1	0
外 国 証 券 評 価 損	15	126
そ の 他	100	27
有 価 証 券 償 還 損	3	-
金 融 派 生 商 品 費 用	24,581	13,263
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	23	27
そ の 他 運 用 費 用	5,655	459
合 計	32,594	17,622

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2012年度	2013年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.64	0.39
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 0.52	2.76
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	5.58	3.39
う ち 公 社 債	3.02	1.77
う ち 株 式	1.06	5.57
う ち 外 国 証 券	11.31	6.29
貸 付 金	3.08	3.12
不 動 産	3.74	3.82
一 般 勘 定 計	3.22	2.62
う ち 海 外 投 融 資	11.35	6.28

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	299,121	308,225	9,104	9,982	877	298,016	307,522	9,505	10,042	536
責任準備金対応債券	832,617	901,584	68,966	69,084	117	993,793	1,051,322	57,528	57,825	296
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	385,457	406,953	21,495	22,258	762	434,117	451,031	16,914	18,134	1,220
公 社 債	118,653	122,674	4,021	4,308	287	91,953	95,237	3,283	3,351	68
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	246,045	261,120	15,074	15,302	227	319,962	331,290	11,328	12,331	1,003
公 社 債	236,796	249,774	12,978	13,192	214	308,566	317,975	9,409	10,299	890
株 式 等	9,249	11,345	2,096	2,109	13	11,395	13,314	1,919	2,031	112
その他の証券	3,685	5,675	1,990	1,990	-	3,184	4,496	1,311	1,334	23
買入金銭債権	17,073	17,483	410	658	248	19,016	20,007	990	1,115	125
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,517,196	1,616,763	99,566	101,325	1,758	1,725,927	1,809,876	83,948	86,002	2,053
公 社 債	894,505	963,403	68,897	69,314	417	984,772	1,042,439	57,666	57,906	240
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	436,201	457,230	21,029	21,756	727	566,028	583,907	17,878	19,327	1,448
公 社 債	422,952	441,779	18,827	19,531	703	550,633	566,395	15,761	17,098	1,336
株 式 等	13,249	15,450	2,201	2,225	23	15,395	17,512	2,116	2,229	112
その他の証券	3,685	5,675	1,990	1,990	-	3,184	4,496	1,311	1,334	23
買入金銭債権	182,804	190,454	7,649	8,263	614	171,941	179,032	7,091	7,433	341
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2012年度末	2013年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	9,196	17,339
非 上 場 国 内 株 式（店頭売買株式を除く）	34	34
非 上 場 外 国 株 式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	9,161	17,305
合 計	9,196	17,339

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2012年度末		2013年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
現 金 及 び 預 貯 金		44,918	2.6	37,101	1.9
現 金		0	0.0	0	0.0
預 貯 金		44,918	2.6	37,100	1.9
買 入 金 銭 債 権		183,214	10.7	172,931	9.1
有 価 証 券		1,398,410	82.0	1,624,068	85.1
国 債		414,857	24.3	485,601	25.4
地 方 債		16,134	0.9	16,122	0.8
社 債		467,534	27.4	486,332	25.5
株 式		34	0.0	34	0.0
外 国 証 券		459,076	26.9	593,933	31.1
そ の 他 の 証 券		40,772	2.4	42,044	2.2
貸 付 金		12,551	0.7	12,357	0.6
保 険 約 款 貸 付		9,230	0.5	9,767	0.5
一 般 貸 付		3,321	0.2	2,589	0.1
有 形 固 定 資 産		1,956	0.1	2,018	0.1
土 地		1,232	0.1	1,232	0.1
建 物		504	0.0	578	0.0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		219	0.0	208	0.0
無 形 固 定 資 産		723	0.0	756	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア		677	0.0	713	0.0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		45	0.0	43	0.0
再 保 険 貸		520	0.0	565	0.0
そ の 他 資 産		63,950	3.7	58,568	3.1
未 収 金		7,934	0.5	5,251	0.3
前 払 費 用		255	0.0	237	0.0
未 収 収 益		9,433	0.6	11,436	0.6
預 託 金		332	0.0	526	0.0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		-	-	1,377	0.1
先 物 取 引 差 金 勘 定		60	0.0	-	-
金 融 派 生 商 品		44,629	2.6	39,209	2.1
仮 払 金		1,303	0.1	529	0.0
そ の 他 の 資 産		0	0.0	1	0.0
繰 延 税 金 資 産		291	0.0	416	0.0
貸 倒 引 当 金		△ 431	△ 0.0	△ 411	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		1,706,106	100.0	1,908,371	100.0

(単位：百万円)

年 度 科 目		2012年度末		2013年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
保 險 契 約 準 備 金		1,498,867	87.9	1,657,605	86.9
支 払 備 金		17,405	1.0	15,989	0.8
責 任 準 備 金		1,479,964	86.7	1,640,364	86.0
契 約 者 配 当 準 備 金		1,497	0.1	1,250	0.1
再 保 險 借		862	0.1	515	0.0
そ の 他 負 債		139,712	8.2	180,639	9.5
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		94,579	5.5	135,597	7.1
未 払 法 人 税 等		708	0.0	1,715	0.1
未 払 金		3,929	0.2	4,631	0.2
未 払 費 用		6,117	0.4	7,109	0.4
前 受 収 益		5	0.0	4	0.0
預 り 金		131	0.0	79	0.0
預 り 保 証 金		43	0.0	43	0.0
先 物 取 引 差 金 勘 定		-	-	2	0.0
金 融 派 生 商 品		25,811	1.5	26,752	1.4
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		8,046	0.5	4,099	0.2
仮 受 金		290	0.0	215	0.0
そ の 他 の 負 債		49	0.0	387	0.0
退 職 給 付 引 当 金		1,108	0.1	1,287	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		133	0.0	54	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		3,979	0.2	4,572	0.2
価 格 変 動 準 備 金		3,979	0.2	4,572	0.2
負債の部合計		1,644,665	96.4	1,844,676	96.7
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		30,519	1.8	30,519	1.6
資 本 剰 余 金		17,481	1.0	17,481	0.9
資 本 準 備 金		17,481	1.0	17,481	0.9
利 益 剰 余 金		△ 15,326	△ 0.9	△ 8,292	△ 0.4
利 益 準 備 金		43	0.0	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 15,369	△ 0.9	△ 8,335	△ 0.4
退 職 手 当 積 立 金		49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金		13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金		300	0.0	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 15,732	△ 0.9	△ 8,698	△ 0.5
自 己 株 式		△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計		32,668	1.9	39,702	2.1
その他有価証券評価差額金		14,763	0.9	11,973	0.6
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		14,008	0.8	12,020	0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		28,772	1.7	23,993	1.3
純 資 産 の 部 合 計		61,441	3.6	63,695	3.3
負債及び純資産の部合計		1,706,106	100.0	1,908,371	100.0

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く）

・ 定額法

② 上記以外の有形固定資産

・ 定率法

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 追加情報

翌事業年度において、有明オフィスの移転が予定されているため、移転に際して除却予定の有形固定資産について耐用年数を除却予定時期まで短縮しております。この変更により従来の方法に比べ、税引前当期純利益は16百万円減少しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入流出を日々詳細に把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	37,101	37,101	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	66,591	68,194	1,603
② 責任準備金対応債券	86,333	90,831	4,497
③ その他有価証券	20,007	20,007	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	36,514	36,514	-
② 満期保有目的の債券	231,425	239,327	7,902
③ 責任準備金対応債券	907,460	960,491	53,030
④ その他有価証券	431,024	431,024	-
資産計	1,816,456	1,883,491	67,034
(1) 債券貸借取引受入担保金	135,597	135,597	-
負債計	135,597	135,597	-
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,952	3,952	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	8,504	8,504	-
デリバティブ取引計	12,456	12,456	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	34
外国その他証券	16,576
その他の証券	1,033
合計	17,644

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 993,793 百万円、時価は 1,051,322 百万円であります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、126,125 百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、92 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありませんが、延滞債権額は 92 百万円であります。延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち 91 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,451 百万円であります。
8. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 36,979 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円、金銭債務の総額は 3 百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は 9,776 百万円、繰延税金負債の総額は 8,170 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,190 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金等 3,505 百万円、有価証券等減損 1,958 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 1,836 百万円、価格変動準備金 1,407 百万円、退職給付引当金 396 百万円、貸倒引当金 88 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 5,477 百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額 2,692 百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更の影響 1.72%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014 年法律第 10 号) が 2014 年 3 月 31 日に公布され、2014 年 4 月以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の 33.33%から 30.78%に変更になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 133 百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,497 百万円
当期契約者配当金支払額	242 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	4 百万円
当期末現在高	1,250 百万円

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 765 百万円であります。

13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 0 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 455 百万円であります。

14. 1 株当たり純資産額は 364,778 円 76 銭であります。

15. 外貨建資産の額は 369,734 百万円であります(主な外貨額 2,155 百万米ドル、1,340 百万豪州ドル、143 百万ユーロ)。

外貨建負債の額は 144,197 百万円であります(外貨額 954 百万豪州ドル、518 百万米ドル)。

16. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は5,850百万円であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,611百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,342百万円
勤務費用	181百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△15百万円
退職給付の支払額	△119百万円
期末における退職給付債務	1,403百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,403百万円
未認識過去勤務費用	3百万円
その他	△118百万円
退職給付引当金	1,287百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	181百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△15百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△0百万円
その他	118百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	298百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 1.2%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、56 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

19. 有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しています。

有明オフィスについては、大崎オフィスへの移転が 2014 年 8 月に完了予定であることから、資産除去債務の負債計上に変えて、原状回復費用の見積額のうち、当期の負担に属する金額を敷金より減額しております。また、大崎オフィスについては、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2012年度		2013年度	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経 常 収 益		348,685	100.0	369,442	100.0
保 険 料 等 収 入		259,530		300,052	
保 険 料 入		258,074		298,760	
再 保 険 収 入		1,456		1,291	
資 産 運 用 収 益		87,128		65,977	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		39,229		40,865	
預 貯 金 利 息		2		2	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		31,073		33,283	
貸 付 金 利 息		408		358	
不 動 産 賃 貸 料		125		125	
そ の 他 利 息 配 当 金		7,618		7,094	
有 価 証 券 売 却 益		13,018		5,203	
有 価 証 券 償 還 益		565		338	
為 替 差 益		29,000		13,453	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		1	
そ の 他 運 用 収 益		512		1,646	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		4,802		4,468	
そ の 他 経 常 収 益		2,026		3,412	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		1,784		1,762	
保 険 金 据 置 受 入 金		227		231	
支 払 備 金 戻 入 額		-		1,415	
そ の 他 の 経 常 収 益		14		3	
経 常 費 用		341,430	97.9	357,936	96.9
保 険 金 等 支 払 金		140,027		155,298	
保 険 金		12,817		13,802	
年 金		36,581		41,604	
給 付 金		31,698		33,708	
解 約 返 戻 金		54,790		60,905	
そ の 他 返 戻 金		1,175		2,541	
再 保 険 料		2,965		2,736	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		149,050		160,400	
支 払 備 金 繰 入 額		4,025		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額		145,024		160,400	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0		0	
資 産 運 用 費 用		32,594		17,622	
支 払 利 息		140		101	
有 価 証 券 売 却 損		2,006		3,340	
有 価 証 券 評 価 損		171		430	
有 価 証 券 償 還 損		3		-	
金 融 派 生 商 品 費 用		24,581		13,263	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		12		-	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		23		27	
そ の 他 運 用 費 用		5,655		459	
事 業 費 用		17,905		21,346	
そ の 他 経 常 費 用		1,852		3,268	
保 険 金 据 置 支 払 金		164		209	
税 金		1,014		1,636	
減 価 償 却 費		363		788	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		226		179	
そ の 他 の 経 常 費 用		83		454	
経 常 利 益		7,255	2.1	11,505	3.1
特 別 利 益		123	0.0	-	-
そ の 他 特 別 利 益		123		-	
特 別 損 失		719	0.2	687	0.2
固 定 資 産 等 処 分 損		260		94	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		458		592	
契 約 者 配 当 準 備 金 戻 入 額		1	0.0	4	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		6,661	1.9	10,822	2.9
法 人 税 及 び 住 民 税		708	0.2	1,971	0.5
法 人 税 等 調 整 額		1,275	0.4	1,816	0.5
法 人 税 等 合 計		1,983	0.6	3,787	1.0
当 期 純 利 益		4,677	1.3	7,033	1.9

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 127 百万円、費用の総額は 842 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,291 百万円、外国証券 1,911 百万円、その他の証券 1 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,500 百万円、外国証券 839 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 275 百万円、外国証券 126 百万円、その他の証券 27 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 64 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益 16,748 百万円、評価損 18,685 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 40,281 円 62 銭であります。
 なお、算定上の基礎である当期純利益は 7,033 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 固定資産等処分損の内訳は、ソフトウェア除却損 93 百万円、動産処分損 1 百万円であります。

9. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 親会社	マサチューセツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	12,924 百万米 \$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 2 人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (収益) 再保険 (費用)	127 835	再保険 借	2
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	945 百万米 \$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 4 人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替 委託料	34 6	仮払金 未払金	2 1

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2012年度	2013年度
基礎利益 A	15,417	15,113
キャピタル収益	42,018	18,794
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	13,018	5,203
金融派生商品収益	-	-
為替差益	29,000	13,453
その他キャピタル収益	-	137
キャピタル費用	49,410	20,921
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,006	3,340
有価証券評価損	171	430
金融派生商品費用	24,581	13,263
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	22,651	3,887
キャピタル損益 B	△ 7,392	△ 2,127
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,025	12,986
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	770	1,481
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	743	1,480
個別貸倒引当金繰入額	26	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 770	△ 1,481
経常利益 A + B + C	7,255	11,505

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2012年度	2013年度
その他キャピタル収益	-	137
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	-	-
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	-	137
その他キャピタル費用	22,651	3,887
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	17,276	3,690
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	5,374	197

8. 株主資本等変動計算書

2012年度

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,607	12,868	18,476	46,467
当期変動額				
当期純利益				4,677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,156	1,139	10,296	10,296
当期変動額合計	9,156	1,139	10,296	14,974
当期末残高	14,763	14,008	28,772	61,441

2013年度

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,763	14,008	28,772	61,441
当期変動額				
当期純利益				7,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,790	△ 1,988	△ 4,779	△ 4,779
当期変動額合計	△ 2,790	△ 1,988	△ 4,779	2,254
当期末残高	11,973	12,020	23,993	63,695

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	124	94
要管理債権	-	-
小計	124	94
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	100,211	138,549
合計	100,335	138,644

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付94百万円（うち93百万円は解約返戻金相当額で担保）を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
- なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	121	92
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	121	92
(貸付残高に対する比率)	(1.0)	(0.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付92百万円（うち91百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,075	106,288
資本金等	32,668	39,702
価格変動準備金	3,979	4,572
危険準備金	8,942	10,422
一般貸倒引当金	6	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	19,398	15,705
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 856	△ 856
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,937	36,737
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,167	39,355
保険リスク相当額 R_1	6,042	6,239
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	570	532
予定利率リスク相当額 R_2	7,318	7,882
最低保証リスク相当額 R_7	33	14
資産運用リスク相当額 R_3	25,967	29,524
経営管理リスク相当額 R_4	1,197	1,325
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	586.2%	540.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 2013年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	3,990	5,503
個 人 変 額 年 金 保 険	30,413	31,475
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	34,403	36,979

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	0	4,476	0	5,512
合 計	0	4,476	0	5,512

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	76	1.9	99	1.8
有 価 証 券	3,912	98.1	5,403	98.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,912	98.1	5,403	98.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	1	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,990	100.0	5,503	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	26	128
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	499	742
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	198	492
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	326	378

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	30,560	1	31,650

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	427	1.4	312	1.0
有 価 証 券	29,938	98.4	31,111	98.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	29,938	98.4	31,111	98.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	47	0.2	52	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	30,413	100.0	31,475	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	183	654
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	4,844	5,387
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	335	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	215	1,951
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	4,475	4,090

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2013年度末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

＜証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況＞

(単位:百万円)

証券タイプ	2013年度末							占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計			
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	1,024	1,024	0.2%	971	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	349	349	0.1%	346	-
b) CLO	-	-	-	-	-	674	674	0.1%	624	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	1,316	201	2,315	-	3,833	0.7%	721	△ 382
④レバレッジ・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	465,644	23,708	8,634	58,688	535	30	557,241	99.1%	16,939	△ 5
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	456,388	16,968	2,582	986	144	30	477,100	84.9%	16,216	△ 5
うち 住宅金融支援機構債	291,391	3,100	-	-	-	-	294,492	52.4%	9,458	-
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) その他のABS	8,255	1,747	1,033	-	390	-	11,427	2.0%	10	-
c) ABL	1,000	-	-	-	-	-	1,000	0.2%	-	-
d) クレジットリンクノート	-	4,992	5,018	57,702	-	-	67,713	12.0%	713	-
合計	465,644	23,708	9,950	58,889	2,850	1,054	562,098	100.0%	18,632	△ 388
占 率	82.8%	4.2%	1.8%	10.5%	0.5%	0.2%	100.0%			
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

＜クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況＞

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	24,548	23,236	7,547	1,500	-	56,832	100.0%	971	△ 412
占 率	-	43.2%	40.9%	13.3%	2.6%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は以下のとおりです。

ABS-CDO---米国のCDO
CLO---欧州のローン
商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)
住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、リース債権等
ABL---国内のクレジットカード債権
クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
ABL (Asset Backed Loan) : 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン
ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
クレジットリンクノート: 参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
レバレッジ・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス